

一般質問(2)



都の補助金削減に反対を
北原児童館の建てかえを急げ

倉根 康雄(共産)

【質問】 都は4年前、シルバークラスの全面有料化や老人福祉手当の廃止など、福祉局予算だけでも886億円も削減した。今度は、「第二次財政再建推進プラン」として、福祉分野にとどまらず、すべての施策の廃止、休止を含め聖域のない見直しを行うとしている。

特に、市町村補助金について、調整・振興交付金にとどまらず、福祉や教育・産業などの各種補助金を削減しようとしている。当市の住民サービスと市財政に多大な影響を及ぼすことは必至と言えるが、市長の見解は。

【答弁】 厚生部会に一番大きな影響があるのではないかと。都の財政再建が市に転化されないよう対応する。

【質問】 北原児童館の建てかえについて、市長は1年半前の3月議会で私の質問に「北原児童館を見に行つて、どうしてもっと早く手を打てなかつたのか」という感想を持った。14年度の予算化には間に合わなかつたが、次年度の中で財政状況が許せば、優先順位の中で位置づけたい」と答弁している。児童の安全のために、地域住民との調整も図つて、早期に建てかえ計画を示すべきではないか。

【答弁】 児童館の中で最優先の位置づけを進める。

公立昭和病院に
女性専用外来の設置を

中田 恵美子(公明)

女性専用外来について

【質問】 女性特有の心身の悩みを安心して受診できる環境を整備するため、公立昭和病院に女性医師による「女性専用外来」を設置すべきではないか。公立昭和病院の副管理者である市長に、見解を伺う。

【答弁】 現在設置されている病院の状況を十分調査し、検討していきたい。

【質問】 近年自転車事故が多発している。自転車の安全対策に万全を期するため、自転車マナーの徹底、普及を促進する市独自の条例を

色覚障害者にも配慮した
人がやさしいまちづくりを!

岩越 笙子(公明)

カラーバリアフリーについて

【質問】 情報通信技術の進展により色で情報を伝える手段がふえ、日常生活に色がはらんしている。多くの色覚障害者の方は日常生活の中で不便を感じている。市のホームページ、市報、発刊物等は色に配慮したカラーバリアフリーの指針をつくり対応すべきである。

【答弁】 色覚障害の方、高齢者の方に配慮したカラーバリアフリー化に向けて対策を講じていく。

【質問】 保谷町地域住民にはひばりヶ丘駅は近くて遠い駅である。少しでも多くの

市民の利便性を図るためにも計画のあるひばりヶ丘駅・保谷高校・保谷庁舎のルートに保谷郵便局を通る循環ルートにしてはどうか。

【答弁】 幾つかの問題はあるが、今検討中である。

【質問】 けやき小学校のシックススクールを教訓にして計画の段階であらゆる化学変化をシミュレーションできる専門家が重要である。

【答弁】 対策検討委員会には専門家が2名入っている。

【質問】 介助員に理学療法士専門学校等の学生ボランティアで行ってはどうか

【答弁】 十分検討していく。



北原児童館(北原町1丁目)

交通安全対策・高齢者の保護
・財政見通しについて

猪野 滋(市ク)

アスタビル西側の横断歩道対策

【質問】 北原町3丁目華屋と兵衛わきの横断歩道の安全対策。北原町2丁目都道への信号機つき横断歩道設置について問う。

【答弁】 乗り越えられない高さの植栽ブロックを歩道

【質問】 高齢者や痴呆性高齢者の保護活動の状況は。

【答弁】 1月から9月1日まで、身内から約200件の110番通報がなされ、ほとんどがその日のうちに引き取られている。保護願いが出された段階で、市内の福祉施設の協力を求めることも、徘徊位置探索サービスの充実を図る。

【質問】 地方交付税の財源不足を補てんする臨時財政対策債制度の見直しはどうか。

【答弁】 三位一体の改革が平成16年度から実施される。西東京市が今から準備すべきこととは何か。

【質問】 国の概算要求がなされてあり、三位一体の改革は地方財政制度の根幹にかかわる極めて重要な課題。行政のスリム化をいかに図るかに収れんされるのではないかと考えている。

【答弁】 会社はほぼ良好な経営状況です。出資比率については、民間資本の充実を考えています。

【質問】 高齢者地域見守りネットワークの進捗状況はどうなっていますか。高齢者の虐待防止はどうですか。

【答弁】 この5年間に市内全域のネットワークの構築を進め、施設の計画を実施していきたいと思っております。

【質問】 次世代育成支援対策

【質問】 現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

高齢者福祉と子育て支援策、
住基ネット等について

新井 五郎(公明)

【質問】 8月25日から住基ネットの本格稼働が始まりました。導入後1年の事故等の有無、市民証への拡大はどうなっていますか。

【答弁】 適正な管理のもと、不正アクセス等による被害はなく、順調に稼働している。国は、来年4月から国家公務員の通勤手当を現行の1ヵ月定期代から6ヵ月定期代の支給にするとした。当市でも同様の検討はされているのか。

【答弁】 現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

【質問】 現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

【質問】 現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。

【質問】 現在実施の方向で調査・検討を行っている。可能な限り早期の実施を考えている。



用語の解説

デジタル・デバイス
情報技術を使用する能力によって生じる、個人、国家、地域の格差のこと。

オープンソース化

ソフトウェア開発手法の一つ。ソフトウェアのソース・プログラムを公開することにより、そのソフトウェアを利用する多数の人間によってソフトウェアの欠陥を発見・修正し、足りない機能や改良点を補足できる。このため、安価で迅速で高品質なソフトウェア開発が行える、とする考え方。

マニフェスト

「政権公約」または「公約集」と訳されることが多い。従来、選挙公約との違いは、「何をいつまでに、どうやって、どのような順序と体制で実行するか」、詳細な数値目標、達成時期、具体的な財政的裏付けなどを明示する点である。そのため、政策目標がどこまで達成されたか非常にわかりやすく、次の選挙において有権者がその投票のための判断材料にしやすくなる。